

海外市場情報 -16- 「米国の学校システム」

Global Powder Technology Market-USA and More -16-

トリプルエーマシン(株) 代表取締役 石戸 克典

米国で子会社を作るとき、また、パートナー会社と提携するときなど、現地で人を採用する必要が出てくる。その際、米国の学校システムを知っておくことが役に立つので、今回は、米国の学校システムについて紹介する。

1. 米国の初等・中等教育（義務教育）

米国の義務教育は日本が中学までなのと異なり、高校までである。また、米国の学校の多くは、9月の第1月曜日、労働祭（レーバーデー）あけに始まり、5月最終月曜日、戦没将兵追悼記念日（メモリアルデー）の週の翌週6月初めごろに終わる1年間（実質9カ月）が学年となる。

就学年齢・高校卒業資格などが州によって異なり、また各学区の権限が非常に大きく、学区によって始業・終業・休校日や年間授業時間、中学校や高等学校の進級学年の区切り、カリキュラムの内容、飛び級などの方針が異なる。

米国での学年の数え方は、小学校1年から12年まで、中学・高校になっても1年から数えなおさず順に数える。教育課程に日本の幼稚園の年長組に当たる1年間（kindergarten）を含めるのが一般的であるため、通常は初等・中等教育を称してK-12（幼稚園から12年生まで）と呼ぶ。

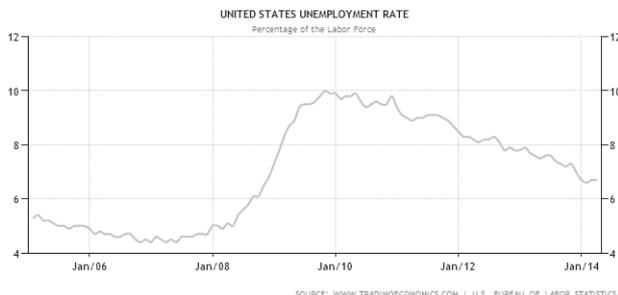
米国の中学校・高校の多くで2学期制（セメスター制）が採用されている。一般にクラスはその2セメスター間にわたるが、1セメスターだけのクラスもある。秋のセメスターは8月の終わりからクリスマスまで、春のセメスターは1月から6月までである。前期中等教育機関は下級高等学校（junior high school）、あるいは中学校（middle school）と呼ばれ、後期中等教育機関は、高等学校（high school）と呼ばれ、原則として単位制である点は日本と同様だが、日本の高校よりもさらに選択できる科目の幅が広いことが多い。

2. 米国の高等教育

アメリカの高等教育機関は、州立大学、コミュニティカレッジ、私立のリベラルアーツカレッジ、私立の総合大学がある。高校で良い成績をとって奨学金を受けて私立の総合大学に進学できれば、義務教育を含め学費をかけず、大学まで卒業できる子供もいる。いっぽうで、高校を出ても、授業料が高い大学に通うために、1年間休学してアルバイトで学費をため、次の1年間大学へ通う学生もいる。また、休学をしないで、就職してから返済可能な学生ローンを借りても、卒業後すぐに就職できず、ローンの返済ができない学生も多いと聞く。このように、苦勞して大学を卒業しても、

最近、就職口がすぐ見つからず、就職活動を続ける大学卒業生の増加が米国でも社会問題化している。2007年5%前後だった失業率が、景気後退で2009年後半に10%に達した。今は、7%をきるところまで回復してきたが、まだ道半ばと言ったところである。

<米国失業率の変遷>



米国労働統計局資料より

3. 米国コミュニティカレッジ

私立の総合大学で学費が上昇しているのと同様に、地域コミュニティカレッジも見直されている。高校の卒業資格さえあれば、誰にでも入学の門戸は開かれており（選抜試験はない）、そこで2年間良い成績を収めて、その単位を移行して総合大学へ転入することも可能である。地域住民であれば、学費も、1/4程度まで安くなるカレッジもある。イリノイ州のあるコミュニティカレッジでは、1セメスター・1単位で\$323.5の授業料が、住民だと\$93で受けられる。

また、海外にも広く門戸を開いているカレッジがあり、高校卒業資格と、授業料半年分+生活費半年分以上の金額を預けていることがわかる銀行の通帳コピーを提出することで入学が認められるところもある。Fビザ（学生ビザ）を得て米国に留学する場合、各学期で12単位時間を履修することが必須となるが、先のイリノイ州のあるカレッジの例で、授業料等\$8,220、書籍など\$1,540、生活費\$8,232、医療保険\$1,000の合計（1学期）\$18,992相当の預金があれば、入学できる。英語の能力別の授業を選択できるので、TOEFL何点以上でなければ入学できないという制限もなく、すぐに役立つ資格講座も多いことから、米国で学ぶ海外の学生受け入れを幅広く担っている。

4. おわりに

米国で学ぶ学生は、一般に議論にたけ、自己主張が強い。米国で学ぶ日本人が激減して久しいが、日本企業の米国進出を担う覚悟を持った米国で学ぶ日本の若者がかつてのように増えることを期待したい。